



2009年3月25日 No.148

細川律夫国会事務所 Tel 03-3508-7513 Fax 03-3593-7148 E-mail g04091@shugiin.go.jp
南越谷事務所 Tel 048-989-8788 Fax 048-989-5300 HP: <http://minshu.org/hosokawa/>

雇用保険法、共同修正で成立へ



衆議院本会議で法案の趣旨説明をする細川代議士

通常国会は年度内の予算成立がほぼ決まり、後半戦に入りました。予算関係以外の法案で真っ先に審議入りしたのが雇用保険法改正案などで、3月10日の本会議では、細川律夫代議士が雇用保険法改正民主党案などの趣旨説明を行い、各党の代表質問に対し、答弁をしました。18日には厚生労働委員会で、雇用保険法改正案の採決が行われ、与野党の共同修正の上、可決され、19日の本会議で衆議院を通過しました。3月中に参議院でも可決される見通しです。

この修正については、細川律夫代議士が与野党交渉にあたり、結果的には施行日の修正という1点に留まりました。これは、施行日を4月1日から3月31日に変えるというものですが、年度末の離職が1年全体のうち12%にもものぼるということであり、この1日の差で法改正の恩恵を受ける人が極めて多くなるという点で成果の大きいものと言えます。

野党からは、雇用保険と生活保護の間を埋める、第

2のセーフティーネットが必要として、「求職者支援法案」を提出し、これについて修正もしつつ成立させるよう、与党に迫りました。この点は、与党内でも同様の方向性で議論していることから、附帯決議での確認ということになったのですが、このなかで細川代議士は、「厚生労働委員会において審査中の『求職者支援法案』（民主、社民、国新提出）の趣旨を最大限尊重しつつ」との文言をいれるよう主張し、与党も了承しました。附帯決議に野党提出の法案名を記しそれを尊重するとしたものは前代未聞とのことです。



民主党雇用対策本部で雇用能力開発機構を視察

政治資金はさらに規制を

小沢代表の秘書が政治資金規正法違反で起訴された事件では、支持者の皆様にご心配をおかけし、大変申し訳なく思っています。企業団体献金のあり方については、民主党として大いに議論し、疑惑が持たれることのないよう、規制を強化することはもちろんです。

検察の権力濫用を批判

しかし、この事件はそもそも政治資金規正法の虚偽記載という、法律上では形式犯であるにもかかわらず、検察が逮捕・強制捜査・起訴した点、さらには法務・検察幹部が捜査情報をマスコミに漏らし、ほかの容疑に発展するかのような情報操作を行ったことについては、大変問題です。総選挙が間近である点を考えるなら、検察に対する批判はより強まるのではないのでしょうか。細川代議士は、3月11日、衆議院法務委員会で質問に立ち、「警察権力の濫用という懸念も大変大きい」と、批判をし、その場面はNHKの夜9時のニュースでも放映されました。また、小沢代表続投については、「小沢代表自身の判断を尊重し、全党が一丸となってこの難局を乗り越える努力をしなければならない」と語っています。

児童ポルノ規制で法案提出

3月19日、児童買春・児童ポルノ法改正案を衆議院に提出しました。わが国は児童ポルノの所持や取得が禁止されておらず、その結果、児童の写真等が流出し、子供たちの人権が侵害されています。与党からもこの改正案が出されていますが、民主党としてもこの間議論を重ね、表現の自由にも留意しながら、法案を取りまとめ、この日提出に至ったものです。今後、法務委員会で与党案とともに議論が進められることとなります。



衆議院事務総長に、枝野、小宮山（洋）、西村、吉田議員とともに法案を提出する細川代議士

タクシー問題でも法案作成

タクシーは「規制緩和の失敗」と言われ、無秩序な増車や過大な運賃競争が運転者の待遇の悪化を引き起こし、ひいては安全性を阻害するなど、交通部門で最大の課題となっています。細川議員が座長を務める「タクシー問題小委員会」で民主党としてのタクシー政策を公表していますが、このほど、法律改正の骨子がほぼまとまりました。

政府は「特別措置法」の制定によって、特定地域に規制の網をかけようとするものですが、民主党案では、道路運送法という本体を改正することにより、すべての地域で増車規制を行い、運賃についても原則「同一地域同一運賃」に戻すなどを内容としています。これについては、今後党内の手続きを進め、4月上旬にも提出ができるよう準備をしているところです。



タクシー問題について国交省に要請 正面は国交省の担当者、手前はタクシー乗務員の皆さん

細川律夫より一言

小沢代表の続投が決まりました。代表の決断を尊重し政権交代に向けて総選挙で頑張るのみで可。一方この問題を謙虚に反省し企業側も含めた政治資金の規制を強化すべきです。